

平成13年3月期 連結決算短信

平成13年5月24日

上場会社名 株式会社 オーナミ 上場取引所(所属部) 大阪市場第2部
 コード番号 9317 本社所在地 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 大西 庄一 TEL (06)6445-0073

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (単位百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	7,827 (2.7)	195 (76.5)	130 (171.7)
12年3月期	7,623 (7.8)	110 (21.6)	48 (40.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	373 ()	35 54		9.7	1.5	1.7
12年3月期	52 (6.9)	4 99		1.2	0.5	0.6

(注) (1)持分法投資損益 13年3月期 百万円 12年3月期 百万円
 (2)期中平均株式数(連結) 13年3月期 10,499,522株 12年3月期 10,499,493株

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	8,793	3,630	41.3	345 74
12年3月期	8,809	4,072	46.2	387 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 10,499,550株 12年3月期 10,499,525株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	295	114	72	840
12年3月期	97	23	24	730

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社
 会計処理の方法の変更 無

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,920	55	27
通期	7,790	135	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円71銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、日立造船(株)は船舶、鉄構、プラント、環境装置、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業及び海上輸送業を主な事業としている。

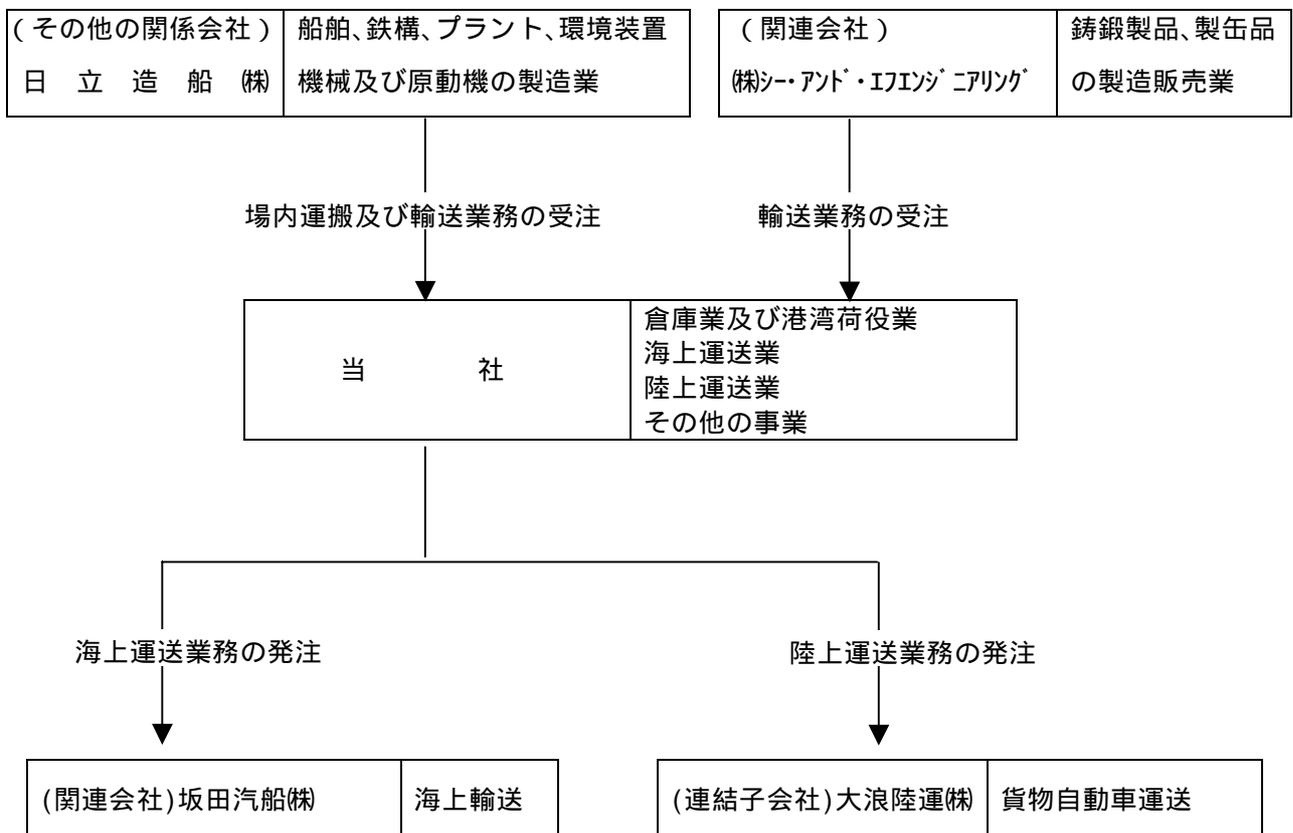
また、関連会社1社は、鑄鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

倉庫業、港湾荷役業	-----	当社が行っている。
陸上輸送業	-----	当社が行うほか、大浪陸運(株)が当社と協力して行っている。
海上輸送業	-----	当社が行うほか、坂田汽船(株)が当社と協力して行っている。
鑄鍛製品、製缶品の製造販売業	-----	(株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っている。

また、当社は日立造船(株)から、同社工場内の場内運搬作業及び資材、製品等の輸送を継続的に引受けている。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりである。



2. 経営の基本方針

(1) 当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける近代的・合理的サービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機械・車輛等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

(2) 当社は、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「日立造船グループの輸送一元化」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

3. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連を中心とした民間設備投資の伸びや輸出の好調もあり、景気は緩やかながら回復基調を辿りましたが、雇用情勢や所得環境の厳しさなどから個人消費が低迷するなど、依然として回復感の乏しい状況で推移いたしました。

この間、当社を取りまく経営環境は鋼材市況の荷動きに回復の兆しがみえましたものの、重機プラント業界の受注減少をはじめ顧客企業のコスト削減対策が拍車をかけ依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は昨年4月より日立造船グループの輸出入通関業務ならびに輸送業務拡大のための人員を増強し、加えてシールド掘進機の輸送、搬入、据付、アフターサービス他の業容拡大を図るなど、積極的な受注活動を展開してまいりました結果、当期の営業収入は78億27百万円と前期比2.7%の増収となりました。

利益面におきましては、営業収入が増加し、また、一層の業務効率化を図ってコストの削減に全社をあげて努めました結果、経常利益は1億30百万円と前期比171.7%の増益となりました。一方、今年度から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、退職給付債務の積立不足額を一括償却するとともに、金融商品に係る会計基準の適用により、有価証券等の評価減を実施し、含み損を一掃して財務の健全化を図ったため、7億39百万円の特別損失を計上し、純損失は3億73百万円となりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと、

倉庫業、港湾荷役業につきましては、石炭サイロ部材の組立・搭載作業、上水道用導水管の場内運搬作業およびその付帯作業、重機リース等を受注いたしましたものの、公共投資の低迷により大型機器類の港湾荷役作業が減少し、その収入は40億3百万円（前期比7.4%減）となりました。

陸運業につきましては、厳しい受注環境ではありましたが、日立造船グループの輸送一元化による受注増に加え、環境機器、各種鉄鋼製品等の輸送を受注したほか、新たにディーゼル発電設備、風力発電設備の輸送を受注するなど、その収入は22億39百万円（前期比12.4%増）となりました。

海運業につきましては、依然として長距離輸送は少ないものの海運市況にやや明るさが見られ、造船ブロック、石炭サイロ及び新たに発電所向け各種機器の輸送を受注するなど、その収入は9億70百万円（前期比35.4%増）となりました。

梱包業につきましては、通関業務に付随する梱包作業や海外向け船舶用エンジン、プレス機等の梱包作業が増加したことにより、その収入は2億24百万円（前期比13.1%増）となりました。

その他の収入につきましては、自動車整備収入、配送センターの賃貸収入等を含めまして、3億88百万円とほぼ横ばいとなりました。

次期の見通し

平成13年度につきましては、世界景気の減速や株価の低迷などから企業の設備投資が減退し、雇用・所得環境も再び厳しさを増し、先行きに対する不安感から個人消費も引き続き低迷する状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、今後も引き続き営業力を強化し、新規顧客の開拓に積極的に取り組むとともに業務の合理化、効率化に一層の努力を重ね、業績の向上と強靱な経営基盤の構築に邁進する所存でございます。

以上の状況により、次期の営業収入は77億90百万円、経常利益1億35百万円、当期純利益60百万円を予想しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,798]	[31.8]	[2,624]	[29.8]	[174]
現金及び預金	1,078		968		109
受取手形及び営業未収金	1,573		1,541		31
有価証券	11		21		10
繰延税金資産	53		24		28
その他	87		69		17
貸倒引当金	5		2		2
固定資産	[5,985]	[68.1]	[6,182]	[70.2]	[197]
有形固定資産	(5,480)	(62.3)	(5,499)	62.4	(18)
建物及び構築物	1,094		1,136		42
機械装置及び運搬具	315		290		24
土地	4,053		4,053		0
その他	17		18		1
無形固定資産	(48)	(0.6)	(49)	0.6	(0)
借地権等	48		49		0
投資その他の資産	(455)	(5.2)	(633)	7.2	(178)
投資有価証券	308		440		132
その他	160		213		52
貸倒引当金	13		20		7
繰延資産	[9]	[0.1]	[3]	[0.0]	[6]
社債発行費	9		3		6
資産合計	8,793	100.0	8,809	100.0	16

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,645]	[30.1]	[3,133]	[35.6]	[487]
支払手形及び営業未払金	625		553		72
短期借入金	1,405		1,375		30
1年内返済予定の長期借入金	25		50		25
1年内償還予定の社債	100		780		680
未払法人税等	88		78		9
賞与引当金	176		132		44
その他	225		164		61
固定負債	[2,517]	[28.6]	[1,604]	[18.2]	[913]
社債	1,380		700		680
長期借入金	-		25		25
繰延税金負債	220		520		299
退職給与引当金	-		182		182
退職給付引当金	771		-		771
役員退職慰労引当金	31		61		29
その他	114		114		0
負債合計	5,163	58.7	4,737	53.8	425
(資本の部)					
資本金	525		525		0
資本準備金	112		112		0
連結剰余金	2,992		3,435		442
自己株式	0		0		0
資本合計	3,630	41.3	4,072	46.2	442
負債・資本合計	8,793	100.0	8,809	100.0	16

連 結 損 益 計 算 書

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
	(営業損益の部)		%		%	
営 業 収 入		7,827	100.0	7,623	100.0	204
営 業 原 価		6,247	79.8	6,183	81.1	63
売 上 総 利 益		1,580	20.2	1,439	18.9	141
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,384	17.7	1,328	17.4	56
営 業 利 益		195	2.5	110	1.5	84
	(営業外損益の部)					
営 業 外 収 益		(28)	0.3	(33)	0.4	(5)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		6		11		4
そ の 他		21		21		0
営 業 外 費 用		(93)	1.2	(96)	1.3	(2)
支 払 利 息		67		78		11
そ の 他		25		17		8
経 常 利 益		130	1.6	48	0.6	82
特 別 利 益		()		(196)	2.6	(196)
投 資 有 価 証 券 売 却 益				162		162
固 定 資 産 売 却 益				33		33
特 別 損 失		(739)	9.4	(154)	2.0	(584)
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		566				566
投 資 有 価 証 券 評 価 損		136				136
コ ー プ 会 員 権 評 価 損		27				27
特 別 退 職 金				154		154
そ の 他		8				8
税金等調整前当期純利益(は損失)		608	7.8	90	1.2	698
法人税、住民税及び事業税		95		64		30
法人税等調整額		331		27		304
当期純利益(は損失)		373	4.8	52	0.7	425

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高		3,435	3,947	512
過年度税効果調整額			522	522
計		3,435	3,425	10
連結剰余金減少高				
配 当 金		52	26	26
役 員 賞 与		16	16	0
計		69	42	27
当期純利益(は損失)		373	52	425
連結剰余金期末残高		2,992	3,435	442

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		608	90	698
減価償却費		177	195	17
賞与引当金の増減		44	34	78
貸倒引当金の増減		4	17	22
退職(給付)給与引当金の増減		588	13	601
役員退職慰労引当金の増減		29	14	15
受取利息及び配当金		6	11	4
支払利息及び割引料		67	78	11
投資有価証券及び有形固定資産売却益		0	202	201
投資有価証券評価損		136		136
ゴルフ会員権評価損		27		27
売上債権の増減		31	161	129
仕入債務の増減		51	52	1
役員賞与の支払		16	16	0
その他		47	0	47
小 計		441	20	462
受取利息及び配当金の受領		6	11	4
支払利息及び割引料の支払		67	78	11
法人税等の支払		86	10	75
営業活動によるキャッシュ・フロー		295	97	393
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		81	172	91
投資有価証券の売却による収入		79	371	292
有形固定資産の取得による支出		115	220	104
有形固定資産の売却による収入		2	44	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		114	23	138
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,163	807	356
短期借入金の返済による支出		1,133	831	302
長期借入れによる収入			100	100
長期借入金の返済による支出		50	25	25
社債の発行による収入		780		780
社債の償還による支出		780		780
配当金の支払		52	26	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		72	24	97
現金及び現金同等物に係わる換算差額		1	7	8
現金及び現金同等物の増減		109	56	166
現金及び現金同等物の期首残高		730	787	56
現金及び現金同等物の期末残高		840	730	109

平成13年3月期 決算短信

平成13年5月24日

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 大西 庄一

上場取引所(所属部) 大阪市場第2部
 本社所在地 大阪府

TEL (06)6445-0073

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率(%)	百万円	対前期増減率(%)	百万円	対前期増減率(%)
13年3月期	7,811	(2.6)	168	(66.5)	114	(134.5)
12年3月期	7,612	(8.0)	101	(25.9)	48	(34.7)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	対前期増減率(%)	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	377	()	35 92		9.9	1.3	1.5
12年3月期	54	(6.9)	5		1.3	0.6	0.6

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 10,500,000株 12年3月期 10,500,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	5 00	0 00	5 00	52 百万円	%	%
12年3月期	5 00	0 00	5 00	52	96.5	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	8,689	3,599	41.4	342 80
12年3月期	8,730	4,045	46.3	385 31

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 10,500,000株 12年3月期 10,500,000株
 (額面株式 一単位の株式数 1,000株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中間期	3,900 百万円	50 百万円	25 百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	7,770	130	55	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円24銭

貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,728]	[31.4]	[2,578]	[29.5]	[149]
現金及び預金	1,023		941		81
受取手形	369		391		21
営業未収金	1,191		1,133		58
有価証券	11		21		10
自己株式	0		0		0
材料及び貯蔵品	6		4		1
前払費用	12		16		4
未収入金	6		5		0
繰延税金資産	50		23		27
その他の金	62		42		19
貸倒引当金	5		2		2
固定資産	[5,951]	[68.5]	[6,149]	[70.4]	[197]
有形固定資産	(5,415)	(62.3)	(5,431)	(62.2)	(16)
建物	986		1,012		25
構築物	105		121		16
機械装置	211		181		29
車両運搬具	41		45		3
土地	4,053		4,053		0
その他	16		17		0
無形固定資産	(48)	(0.6)	(48)	(0.5)	(0)
借地権	36		36		0
その他	11		11		0
投資その他の資産	(488)	(5.6)	(669)	(7.7)	(181)
子会社株式	38		57		18
投資有価証券	305		419		113
その他	157		212		55
貸倒引当金	13		20		7
繰延資産	[9]	[0.1]	[3]	[0.1]	[6]
社債発行費	9		3		6
資産合計	8,689	100.0	8,730	100.0	41

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別		前 期		増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[2,587]	[29.8]	[3,086]	[35.4]	[498]
支払手形	92		90		1
営業未払金	590		502		87
短期借入金	1,342		1,328		14
1年内返済予定の長期借入金	25		50		25
1年内償還予定の社債	100		780		680
未払金	47		22		24
未払法人税等	81		76		4
未払消費税等	27		24		3
未払費用	49		40		8
預り金	19		10		9
未成作業収益	49		42		7
賞与引当金	161		118		43
その他	1				1
固定負債	[2,502]	[28.8]	[1,598]	[18.3]	[903]
社債	1,380		700		680
長期借入金			25		25
繰延税金負債	220		520		299
退職給与引当金			176		176
退職給付引当金	755				755
役員退職慰労引当金	31		61		29
預り保証金	114		114		0
負債合計	5,089	58.6	4,684	53.7	405
(資本の部)					
資本金	[525]	[6.0]	[525]	[6.0]	[0]
法定準備金	[243]	[2.8]	[243]	[2.8]	[0]
資本準備金	112		112		0
利益準備金	131		131		0
剰余金	[2,830]	[32.6]	[3,277]	[37.5]	[446]
任意積立金	1,046		1,046		0
固定資産圧縮積立金	793		802		8
当期末処分利益	990		1,427		437
(うち当期純利益(は損失))	(377)		(54)		(431)
資本合計	3,599	41.4	4,045	46.3	446
負債・資本合計	8,689	100.0	8,730	100.0	41

損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収入	7,811	100.0	7,612	100.0	198
営業原価	6,359	81.4	6,279	82.5	80
売上総利益	1,451	18.6	1,333	17.5	118
販売費及び一般管理費	1,283	16.4	1,232	16.2	51
営業利益	168	2.2	101	1.3	67
(営業外損益の部)					
営業外収益	(38)	0.5	(43)	0.6	(4)
受取利息及び配当金	6		11		4
その他	32		31		0
営業外費用	(92)	1.2	(95)	1.3	(2)
支払利息	67		77		10
その他	25		17		7
経常利益	114	1.5	48	0.6	65
特別利益	()		(196)	2.6	(196)
投資有価証券売却益			162		162
固定資産売却益			33		33
特別損失	(730)	9.4	(154)	2.0	(576)
退職給付会計基準変更時差異	557				557
投資有価証券評価損	136				136
ゴルフ会員権評価損	27				27
特別退職金			154		154
その他	8				8
税引前当期純利益(は損失)	616	7.9	90	1.2	707
法人税、住民税及び事業税	88	1.1	62	0.8	25
法人税等調整額	327	4.2	26	0.3	300
当期純利益(は損失)	377	4.8	54	0.7	431
前期繰越利益	1,367		1,320		46
過年度税効果調整額			523		523
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額			576		576
当期末処分利益	990		1,427		437

利益処分案

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	990	1,427	437
固定資産圧縮積立金取崩額	8	8	0
合 計	998	1,436	438
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	52 (1株につき5円00銭)	52 (1株につき5円00銭)	0
役 員 賞 与 金	7	16	9
(うち監査役賞与金)	(2)	(4)	2
次 期 繰 越 利 益	938	1,367	429